

**平成 27 年度静岡県計画に関する
事後評価
(個票)**

**令和 4 年 11 月
静岡県**

※ 令和 3 年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】がん医療均てん化推進事業費助成	【R3:総事業費】805,469千円 【基金充当額】H27:206,769千円 R3:130,340千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成27年7月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民が地域の身近なところで適切ながん医療を受けられるよう、低侵襲医療から化学療法や緩和ケアなどの専門的な医療まで、地域でがん診療を行う病院がその役割に応じて診療機能の向上を図っていく必要がある。	
	アウトカム指標 がん医療の高度化、専門性の向上等により、がん治療の機能分化が促進した病院数 18施設（令和2年度）→20施設（令和3年度）	
事業の内容	(1)がん診療連携拠点病院が低侵襲医療等を行うために必要な医療施設、設備・機器の整備について助成 (2)がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院が放射線療法を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成 (3)がん相談支援センター及び国・県指定病院以外の病院が、化学療法や緩和等を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成 (4)院内がん登録について実施体制が整備されていない病院等を集めて県内4箇所登録事務に関する知識及び技術を習得するための研修会の開催 (5)がん患者ピアサポート相談窓口の設置による患者とその家族の支援	
アウトプット指標 （目標値）	【平成27年度】 ・がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院等のうち高度かつ専門的な医療施設・設備を整備した病院の数 8病院 ・がん登録研修を受講する病院等の職員の数 120人以上 【令和3年度・令和4年度】 (1)がん診療連携拠点病院：1箇所程度（毎年度） (2)がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院：1箇所程度（毎年度）	
アウトプット指標 （達成値）	【平成27年度】 ・がん診療連携拠点病院のリニアック設備整備（2病院）	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡県地域がん診療連携推進病院の緩和ケアなどの設備整備 ・ 院内がん登録研修会（313人参加） ・ がん患者ピアサポート窓口の設置、がん診療連携拠点病院等への周知、ピアサポーターの登録管理並びに病院への派遣（1病院） <p>【令和3年度】</p> <p>(1) がん診療連携拠点病院：1施設</p> <p>(2) がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院：1施設</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>病院におけるがん医療の高度化、専門性の向上等により、がん治療の機能分化が促進した二次医療圏の数</p> <p>4医療圏（令和2年度）→6医療圏（令和3年度）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、がん診療連携拠点病院に低侵襲医療の先進的な医療に係る施設を整備できた。また、県指定病院には放射線療法に係る設備・機器を整備することができ、その病院の役割に応じた診療機能の分化・強化が図られた。</p> <p>令和2年度から令和3年度にかけて、6医療圏で機器整備を実施し、がん治療の機能分化を促進させることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>先進的又は高度ながん治療を行う病院の集約化と、医療資源が乏しい地域で専門的ながん治療を行う病院の整備を進め、がん医療の機能分化をあわせた重層的ながん診療提供体制を構築するため、施設・設備の助成対象を、その病院の役割・機能に合わせたものとしている。</p>
その他	事業内容の（4）（5）はR3実施（R3計画）から実施なし。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2】病床機能分化促進事業費助成	【R3:総事業費】14,934千円 【基金充当額】H27:63,240千円 R3:7,466千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成27年7月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの推進のために、急性期からの患者受入、在宅復帰支援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換を促進するなど、地域医療構想における各医療機能の将来の必要量に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想に基づく2025年の必要病床数 高度急性期：3,160床、急性期：9,084床、回復期：7,903床、慢性期：6,437床 ・上記のうち令和3年度における回復期必要病床数の確保 回復期病床の施設整備：2箇所110床（R01回復期：4,885床、R02回復期見込：5,193床 → R03回復期予定：5,303床） ・許可病床の減床：▲57床（R03～R05補助事業） 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・急性期からの患者受入、在宅復帰支援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換に伴う施設整備、設備整備事業に対して助成する。 ・建物の老朽化等による建替等の整備事業のうち、地域医療構想に基づき病床数を削減する病院の増改築事業に対して助成する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【平成27年度】（～平成29年度）</p> <p>①地域包括ケア病床の整備に向けた施設整備（増改築又は改修）8箇所 ②地域包括ケア病床の整備に向けた医療機器の新規購入又は更新9箇所</p> <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床の施設設備整備 4箇所 ・病床のダウンサイジングを伴う施設整備 1箇所 	
アウトプット指標（達成値）	<p>【平成27年度】</p> <p>① 地域包括ケア病床の整備に向けた施設整備（増改築又は改修） 2箇所 ② 地域包括ケア病床の整備に向けた医療機器の新規購入又は更新 3箇所</p> <p>【令和3年度】</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病床の設備整備 1か所 ・病床のダウンサイジングを伴う施設整備 1か所
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域包括ケア病床 4床転換増</p> <p>許可病床 57床減 (R3～R5事業)</p> <p>※1病院については、コロナ患者受入により工事着手できず、地域包括ケア病床等への転換等の計画が、R4年度以降に順延した。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により地域包括ケア病床が4床整備され、また、許可病床が57床減少し、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各医療圏における地域医療構想調整会議において、医療機関ごとに事業実施の合意を得ている。</p>
その他	<p>【R3】 事業の実施主体の計画に基づき5箇所を計上したが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2箇所からしか補助申請がなかった。今後は、事業主体と連携を更に密にし、事業実施主体の計画・助成希望の精査、事業の必要性の周知等に努めていく</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9】訪問看護推進事業費	【R元・総事業費】32,867千円 【基金充当額】H27：31,798千円 R3：32,867千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	公益社団法人静岡県看護協会 一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会	
事業の期間	平成27年7月～令和4年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において、長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅医療の中核を担う訪問看護について、安定的に供給できるよう、訪問看護師の資質向上と、訪問看護の普及促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→19,336人（令和5年度）	
事業の内容	在宅医療の中核を担う訪問看護の質を高め、安定的に供給するため、訪問看護師の資質向上、就業促進等を目的とした研修事業及び訪問看護に対する理解促進のための普及啓発事業を実施する。	
アウトプット指標（目標値）	【平成27年度】 ・研修会（10メニュー）の開催 延べ25回、参加者 延べ600人 【令和3年度】 ・研修会（12メニュー）の開催 延べ82回、参加者延べ755人	
アウトプット指標（達成値）	【平成27年度】 ・研修会（10メニュー）の開催 延べ28回、参加者 延べ530人 【令和3年度】 ・研修会（12メニュー）の開催 延べ84回、参加者延べ843人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→16,579人（令和元年度）→18,096人（令和2年度）	

	<p>(1) 事業の有効性 様々な研修を各地域ごとに時期をずらして行うことで、参加者がより参加できる実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修については、アンケート調査を実施することで参加者の感想や動向等から研修会の内容やテーマ等をフィードバックしており、必要とされる研修を今後も続けていきたい。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14】訪問看護ステーション設置 促進事業費助成	【R3:総事業費】 32,867 千円 【基金充当額】 H27: 19,932 千円 R元: 23,916 千円 R3: 43,942 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	訪問看護ステーション	
事業の期間	平成27年7月～令和4年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において長期の在宅療養を支える体制を整備するため、訪問看護ステーションの整備数を増やす必要がある。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→19,336人（令和5年度）	
事業の内容	訪問看護ステーションの新設に係る経費を助成する。	
アウトプット指標 （目標値）	【平成27年度】 ・訪問看護ステーションの増加（新設28か所） 【令和元年度】 ・訪問看護ステーションの増加（新設28箇所） 【令和3年度】 ・訪問看護ステーションの増加（新設28箇所）	
アウトプット指標 （達成値）	【平成27年度】 ・訪問看護ステーションの増加（新設13か所） 【令和元年度】 ・訪問看護ステーションの増加（新設12箇所） 【令和3年度】 ・R3年度中の訪問看護ステーションの設置数 36か所 うち22施設へ助成	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→16,579人（令和元年度）→18,096人（令和2年度）	

	<p>(1) 事業の有効性 新設の訪問看護ステーションについては、経営安定化まで長い期間を要するため、継続的な訪問看護ステーションの増加には、財政的な支援は必要である。</p> <p>(2) 事業の効率性 新規開設の訪問看護ステーションについては、新設の情報をとり、各事業者へ個別に連絡をとっており、補助金を必要とする事業者へもれなく提供できている。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 17】在宅歯科医療推進事業費	【R3:総事業費】14,708千円 【基金充当額】H27:14,750千円 R3:14,708千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成27年7月～令和4年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	加齢や虚弱、要介護状態にあるなどの理由により居宅等で療養する者が増加することが見込まれる。これらの者の生活の質を確保するために在宅歯科医療を供給する体制を整備する。	
	アウトカム指標： 歯科訪問診療を実施している歯科診療所の数（KDB(国保データベース)を活用し、在宅医療等必要量見込みから目標数を設定） 258箇所（令和元年）→ 296箇所（令和7年）	
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、静岡県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療に関する相談に対応するとともに、医療従事者に対する研修会等を実施する。 ○在宅歯科医療に関する相談窓口の開設 ○在宅歯科医療に必要な診療技術や認知症に関する研修 ○在宅歯科医療を担う歯科衛生士の確保（再就職支援）	
アウトプット指標（目標値）	【平成27年度】 ・在宅歯科医療推進研修 8回（各医療圏×1回）開催 参加予定者…延べ240人（30人×8箇所：平成27年度） ・在宅口腔衛生管理研修 6回（東中西×各2回）開催 参加予定者…延べ600人（100人×6回：平成27年度） 【令和3年度】 ・研修受講者数（目標：歯科医師240人以上、歯科衛生士240人以上）	
アウトプット指標（達成値）	【平成27年度】 ・在宅歯科医療推進研修 8回（各医療圏×1回）開催 参加者…延べ324人 ・在宅口腔衛生管理研修 6回（東中西×各2回）開催 参加者…延べ779人 【令和3年度】 研修受講者数 歯科医師192人、歯科衛生士378人	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>歯科訪問診療を実施している歯科診療所の数（KDB(国保データベース)を活用し、在宅医療等必要量見込みから目標数を設定） 258 箇所（令和元年）→ 270 箇所（令和 2 年）</p>
	<p>（1）事業の有効性 居宅等で療養する者において歯科治療が必要なものは 7 割を超えている。県内全域において歯科訪問診療が実施されるためには、人材の育成により、対応可能な歯科診療所を確保することが必要である。</p> <p>（2）事業の効率性 静岡県歯科医師会等において実施することで、全県下に効率的に行うことができる。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 ふじのくにバーチャルメ ディカルカレッジ運営事業費（医学 修学研修資金）	【R3：総事業費】 22,020 千円 【基金充当額】 H27：710,082 千円 R3：22,020 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、 西部）	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成27年4月～令和4年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく（約1.76倍）、地域偏在解消に向けた取組が必要。 	
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人（平成30年12月）→217人（令和3年度） 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に医学修学研修資金を貸与（修学資金の貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠分） ・平成27～29年度入学者29人、令和3年度予定入学者62人（基金充当） ・貸与金額 2,400千円/年、貸与期間（上限）、医学生6年間 	
アウトプット指標 （目標値）	【平成27年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金被貸与者数 376人（平成27年度） 【令和3年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 387人 ・専門医研修プログラムの作成数 91 	
アウトプット指標 （達成値）	【平成27年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金被貸与者数 305人（基金分のみ） 【令和3年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 432人 ・専門医研修プログラムの作成数 94 	
事業の有効性・効率性	人口10万人あたり医師数 219.4人（令和2年12月）	
	（1）事業の有効性 医学修学研修資金被貸与者は、令和3年度には累計で1,410人（前年度比+102人）となり、貸与者は増加するとともに、令和4年4月時点での県内勤務者数は627人（前年比+49人）になるなど、本県に勤務する医師の着実な増加に寄与している。また、「医師派遣・あっせん数」を始めとしたアウトプット指標についても、目標値と同等の結果となっており、本事業の効果が認められる。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>貸与者の決定に当たっては、将来的に県内医療機関に勤務する意志やビジョンを確認するなど、本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に修学資金を貸与することとしている。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 58】在宅医療提供施設整備事業 (訪問診療実施診療所)	【総事業費】 19,104千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	訪問診療を実施する診療所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において長期の在宅療養を支える体制を整備するため、訪問診療を実施していく診療所に対しての整備を促進していく必要がある。	
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→19,336人(令和5年度)	
事業の内容	訪問診療を実施する診療所が行う、訪問診療の際に使用する医療機器の設備整備に対して助成する。	
アウトプット指標 (目標値)	・訪問診療を実施する診療所への設備整備→30施設	
アウトプット指標 (達成値)	・訪問診療を実施する診療所への設備整備 → 42施設	
事業の有効性・効率性	・訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→16,579人(令和元年度)→18,096人(令和2年度)	
	(1) 事業の有効性 計画件数を超える42施設の申し込みがあった。 (2) 事業の効率性 補助金手続きについては、証拠書類に2社以上の見積もりをつけるように依頼し、コスト低減に努めている。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 59】在宅医療・介護連携推進事業費助成	【総事業費】 2,881千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療体制の確保のためには、多職種連携や在宅医療関係者のスキルアップ、県民啓発の推進が不可欠であり、「シズケアサポートセンター（静岡県地域包括ケアサポートセンター）」を拠点に、全県的な在宅医療の推進に取り組んでいく必要がある。	
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→19,336人（令和5年度）	
事業の内容	県内の在宅医療・介護連携推進のための中核拠点となる「シズケアサポートセンター（静岡県地域包括ケアサポートセンター）」の運営に係る経費の助成。	
アウトプット指標 （目標値）	・公開講座（研修会）の開催 4回以上 参加者延べ200人以上	
アウトプット指標 （達成値）	・公開講座（研修会）の開催 4回以上 参加者延べ200人以上	
事業の有効性・効率性	・訪問診療を受けた患者数 15,748人（平成30年度）→16,579人（令和元年度）→18,096人（令和2年度）	
	<p>（1）事業の有効性 訪問診療を受けた患者数については着実に増加しており、県内の訪問診療については一定程度進捗しているものと判断できる。新型コロナウイルス感染症等の流行により、研修会を一部ウェブ開催としたことで、参加者数については目標を上回ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 研修会は、在宅医療関係者だけに限らず、市町行政や地域包括支援センターからも参加者があり、多職種が参加できる研修会となった。</p>	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 60】 地域医療連携推進事業費助成	【総事業費】 25,066 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病診連携・病病連携を始め、薬局や訪問看護等との情報共有の利便性向上など、地域における医療機関の役割分担・連携の加速化を推進するため、ICTネットワークセンター基盤を構築し、医療施設間の診療情報を共有することが求められている。	
	アウトカム指標： ・開示件数（開示される患者数(累計)） 33,400件（令和元年度）→40,255件（令和3年度）	
事業の内容	県内医療施設間で患者・診療情報を共有するための地域医療連携ネットワークシステム（ふじのくにねっと）に保有する医療情報を開示する医療機関に対してシステム構築費（機器購入費含む）を助成	
アウトプット指標（目標値）	開示施設（患者情報を開示する施設）5施設に対して助成	
アウトプット指標（達成値）	開示施設（患者情報を開示する施設）2施設に対して助成	
事業の有効性・効率性	・開示件数（開示される患者数(累計)） 33,400件（令和元年度）→44,142件（令和3年度）	
	<p>（1）事業の有効性 コロナの影響もあり伸び悩んだ感もあり開示件数は増加しており、既存施設間の病病連携・病診連携におけるシステム活用がより強固になっている。</p> <p>（2）事業の効率性 当ネットワークの事業主体は利用医療機関等からなる協議会組織だが、県としても、ネットワーク活用の具体的な運用方法や他医療機関との連携強化の方策等を確認している。</p>	
その他	事業主体の計画等に基づき5施設を計上したが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2施設からしか補助申請がなかった。 今後は、事業主体と連携を更に密にし、事業主体の計画・助成希望の精査、事業の必要性の周知等に努めていく。	

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 61】有床診療所療養環境整備事業費助成	【総事業費】 20,458千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	有床診療所	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進のために、急変時の受入れや病床機能分化において受け皿となる有床診療所に対しての整備を促進していく必要がある。	
	アウトカム指標： ・回復期必要病床数の確保 6,666床（平成25年度）→7,903床（令和7年）	
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、地域医療構想の医療需要推計に対して現在不足している回復期機能について、在宅における急変時や病院からの受入れなど、地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所の施設、設備整備事業に対して助成する。	
アウトプット指標（目標値）	・回復期病床として、病院等からの受入れを行う有床診療所への施設及び設備整備→3施設	
アウトプット指標（達成値）	・回復期病床として、病院等からの受入れを行う有床診療所への施設及び設備整備→3施設（R3補助実績）	
事業の有効性・効率性	回復期病床数 6,666床(H25)→4,684床(R2)→4,633床(R3) 回復期病床数は減少しているものの、訪問診療を受けた患者数は近年増加傾向であり、引き続き有床診療所の設備整備を通じて、回復期病床等の病床機能分化の推進に取り組む	
	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バックアップ体制に不安があり、在宅医療に参入できないとの声があるが本事業により、地域の有床診療所へ助成を行い訪問診療を行う診療所等の後方支援を行う有床診療所の設備整備を支援した。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を行う診療所等の後方支援を積極的に行う有床診療所を対象を限定し、助成を行った。 	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 62】 地域医療確保支援研修体制充実事業	【総事業費】 30,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現のためには、医療機能の分化・連携とともに、各医療圏の現状を踏まえた医療資源の確保・配置が必要なことから、医療圏や診療科ごとの詳細な医療資源の需要等に関する調査・分析と、それに基づく効率的効果的な医療資源の配置が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・病床の分化・連携の推進（回復期必要病床数の確保） 6,666床（平成25年度）→7,903床（令和7年） ・人口10万人あたり医師数 210.2人（平成30年12月）→217人（令和3年度）</p>	
事業の内容	<p>地域医療構想の掲げる、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、浜松医科大学に地域医療支援学講座を設置し、医療圏、診療科ごとの医療需要や新専門医制度の地域医療への影響等の調査分析（現状分析・将来推計）を行う。調査結果については、「地域医療構想アドバイザー」として地域医療構想調整会議や医療対策協議会等の場で報告してもらい、県内の医療関係者間で共有・議論することで、医師の適正配置に向けた調整等を推進し、効果的・効率的な医療資源の配置を目指す。</p>	
アウトプット指標 （目標値）	・医療需要等の調査分析結果の報告 ・県東部地域における医師の派遣に向けた病院間連携づくり 1診療科	
アウトプット指標 （達成値）	・本県の医療施設従事医師数について、施設の医療機能や地域の医療提供体制との関連を含めた総合的な調査・分析を実施 ・医師の派遣については、調査結果を踏まえ、医療機関の機能分担・連携体制について地域医療構想調整会議により議論を進めた後に実施する。	
事業の有効性・効率性	<p>病床の分化・連携の推進（回復期必要病床数の確保） 6,666床（平成25年度） 人口10万人あたり医師数 219.4人（令和2年12月）</p> <p>（1）事業の有効性 浜松医科大学に寄附講座を設置し、施設の医療機能や地域の医療提供体制との関連を含めた県内医療機関の医師数の総合的な調査・分析結果を活用することで、重点的に支援すべき地域・病院を把握し、より実効性の高い医師確保に繋げることが可能となる。</p>	

	<p>令和3年度においては、本県の医師数、医師の属性（年齢階級・診療科別等）、医師の就業先（病院・診療所別等）、病床当たり医師数（所在地・病床種類別等）について集計・分析を行うとともに、その結果について、「地域医療構想アドバイザー」として地域医療構想調整会議や医療対策協議会等の場で報告してもらい、県内の医療関係者間で課題を共有・議論することで、医師の適正配置に向けた効率的な対策を行うことができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師臨床研修等のキャリア形成のノウハウや県内各病院とのネットワークを有する浜松医科大学において事業を実施することにより、効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 63】 医療機能再編支援事業	【総事業費】 3,447 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	静岡県（静岡県病院協会）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において議論を重ねてきたが、利害関係者が多岐にわたるため、病院の目指す方向性や地域固有の課題に対する議論の進捗は不十分となっている。また、県が各病院の経営判断に関与することや、地域における役割を強制的に決定できない状況にあることから、病院サイドの視点に立った実質的な検討が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・病床の分化・連携の推進（2025年必要稼働病床数の確保） R元（2019）高度急性期 4,834 床、急性期 12,188 床、回復期 4,754 床、慢性期 8,713 床 →R7（2025）高度急性期 3,160 床、急性期 9,084 床、回復期 7,903 床、慢性期 6,437 床</p>	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各医療機関を個別訪問し、当該病院と地域医療の実情を調査・ヒアリング。 病院間の機能分担及び業務連携に向けた検討を行うワーキンググループの立ち上げ、実施。 	
アウトプット指標（目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 病院個別訪問・ヒアリングの実施 12回以上 ワーキンググループの開催 3回以上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 医療機能再編支援部会の開催 3回 （新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、病院個別訪問に替え、医療機能再編支援部会の場で、機能分化連携に向けての課題の共有や今後必要な取組等の意見交換を実施） ワーキンググループの開催 3回 	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> R3病床機能報告結果 R元（2019）高度急性期 4,834 床、急性期 12,188 床、回復期 4,754 床、慢性期 8,713 床 →R3（2025）高度急性期 5,309 床、急性期 10,669 床、回復期 4,633 床、慢性期 7,657 床 （参考） R3病床機能報告結果（定量的基準「静岡方式」に基づく分析結果） R3（2021）高度急性期 3,964 床、急性期 9,262 床、回復期 7,374 床、慢性期 7,668 床 <p>（1）事業の有効性 地域の実情に応じた効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、病院関係者</p>	

	<p>による病院間の機能分担及び業務の連携に向けた検討を行うワーキンググループを開催し、圏域における診療科ごとの役割分担や「地域医療連携推進法人」に向けた病院間の関係構築等を行う。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>従前より病院関係者向けの研修会等を多く実施し、医療提供体制に関する知識やノウハウを有している病院協会が事業を実施することで、効率的な事業運営となっている。</p>
その他	

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 64】 地域口腔管理推進整備事業	【総事業費】 3,800 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>入院中の患者に対して早期に歯科的介入を行うことや、術前からの口腔管理を実施することが在院日数の短縮、入院患者の合併症の予防・軽減等に繋がる等のエビデンスが近年明らかになった。これらエビデンスを活用することで、入院患者の早期退院を促し、在院日数の短縮により病床機能の分化を図ることが期待されている。現在、静岡県内においては23病院の地域医療支援病院があるが、そのうち6病院で歯科は設置されていない。そのため6病院では他病院と比べ、患者の口腔管理の実施が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標： 口腔管理を実施する地域医療支援病院の数 17箇所（令和元年）→23箇所（令和8年）</p>	
事業の内容	歯科標榜のない地域医療支援病院での口腔管理の推進を図るため、資料の作成や地域歯科医師会との協議会の開催等を実施し、病院と歯科医師会との連携体制を構築する。	
アウトプット指標（目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・連携体制構築のための協議会（2回）・研修会（2回） ・準備連絡会 1回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・連携体制構築のための協議会（2回）・研修会（2回）を実施 ・準備連絡会 1回を実施 	
事業の有効性・効率性	<p>口腔管理を実施する地域医療支援病院の数 18箇所（令和3年）</p> <p>（1）事業の有効性 入院中の患者に対して早期に歯科的介入を行うことや、術前からの口腔管理を実施することが在院日数の短縮、入院患者の合併症の予防・軽減等に繋がる</p> <p>（2）事業の効率性 静岡県歯科医師会において実施することで、各郡市歯科医師会と協働し効率的に行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 65】 地域医療機能分化等推進事業費助成	【総事業費】 2,693 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想における各医療機能の将来の必要量に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していくため、医療機関等相互間の機能分担や業務の連携を推進することを目的とする地域医療連携推進法人の設立を支援し、各構想区域の地域医療の課題解決を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・病床の分化・連携の推進（2025年必要稼働病床数の確保） R元（2019）高度急性期4,834床、急性期12,188床、回復期4,754床、慢性期8,713床 →R7（2025）高度急性期3,160床、急性期9,084床、回復期7,903床、慢性期6,437床</p>	
事業の内容	地域医療構想の実現に向け、各構想区域の地域医療の課題を解決するため、地域医療連携推進法人の設立に向けた地域医療連携推進計画の策定や、地域医療連携推進計画に基づく施設・設備整備を支援する。	
アウトプット指標（目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携推進法人設立に向けた地域医療連携推進計画策定 3法人 ・地域医療連携推進計画に基づく施設整備 1法人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携推進法人設立に向けた地域医療連携推進計画策定 1法人 ・地域医療連携推進計画に基づく施設整備 1法人 	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・R3病床機能報告結果 R元（2019）高度急性期4,834床、急性期12,188床、回復期4,754床、慢性期8,713床 →R3（2025）高度急性期5,309床、急性期10,669床、回復期4,633床、慢性期7,657床 （参考） ・R3病床機能報告結果（定量的基準「静岡方式」に基づく分析結果） R3（2021）高度急性期3,964床、急性期9,262床、回復期7,374床、慢性期7,668床 <p>（1）事業の有効性 全圏域が病床過剰圏域となる本県で、病床融通（による増床）を可能とする地域医療連携推進法人の設立を支援するのは病床の分化・連携の推進に有効である</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	<p>特例を除いて、病床過剰圏域で増床（病床融通による）を可能とする唯一の手段である。</p>
その他	<p>医療機関の意向等を確認し、地域医療連携推進計画策定3法人としたが、補助申請に至らなかったため目標が達成されなかった。今後は、事業主体と連携を更に密にし、事業主体の計画・助成希望の精査、事業の必要性の周知等に努めていく</p>

3. 事業の実施状況 (平成27年度静岡県計画の事後評価)

※平成27年度国当初予算・補正予算分の基金のうち、令和3年度執行分

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】 静岡県介護施設 等整備事業	【総事業費：執行額累計】 計 2,411,888千円 (内訳：27当初1,116,237千円、27補正1,295,651千円) ○平成27年度執行額計 935,942千円 (内訳：27当初935,942千円、27補正0千円) ○平成28年度執行額 363,141千円 (内訳：27当初75,141千円、27補正288,000千円) ○平成29年度執行額 768,689千円 (内訳：27当初75,178千円、27補正693,511千円) ○平成30年度執行額 39,200千円 (内訳：27当初7,200千円、27補正32,000千円) ○令和元年度執行額 33,600千円 (内訳：27当初0千円、27補正33,600千円) ○令和3年度執行額 271,316千円 (内訳：27当初22,776千円、27補正248,540千円)
事業の対象 となる区域	県内全域 (賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)	
事業の実施 主体	静岡県 (補助主体)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護 ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期から第8期までの介護保険 事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行 う。	

	アウトカム指標： 静岡県全体		
	目標項目等	令和2年度実績	令和5年度目標
	①地域密着型介護老人福祉施設	1,283人	1,342人
	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,077床	13,049床
	③ケアハウス	2,545床	2,547床
	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14カ所	18カ所
	⑤認知症高齢者グループホーム	6,471床	6,858床
	⑥小規模多機能型居宅介護事業所	161カ所	179カ所
	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	31カ所	45カ所
事業の内容 (当初計画)	＜平成27年度国当初予算分の事業の内容（当初計画）＞		
	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。		
	整備予定施設等		
	地域密着型特別養護老人ホーム	58床（2カ所）	
	小規模多機能型居宅介護事業所	9カ所	
	認知症高齢者グループホーム	45床（3カ所）	
	認知症対応型デイサービスセンター	1カ所	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。		
支援予定施設等			
特別養護老人ホーム	397床		
地域密着型特別養護老人ホーム	58床		
養護老人ホーム（定員30人以上）	90床		
介護老人保健施設	220床		
ケアハウス	70床		
小規模多機能型居宅介護事業	81床		
認知症高齢者グループホーム	51床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員18床		
訪問看護ステーションのサテライト事業所	1カ所		
アウトプット指標（当初の目標値）	＜平成27年度国当初予算分の当初の目標値＞		
	域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ・地域密着型介護老人福祉施設 58床（2カ所）		

	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 9カ所 ・認知症高齢者グループホーム 51床 (3カ所) ・認知症対応型デイサービスセンター 1カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p><平成27年度国当初予算分のアウトプット指標 (達成値) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度執行分のアウトプット指標 (達成値) <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 58床 (2カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所 ・認知症高齢者グループホーム 45床 (3カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ○平成28年度執行分のアウトプット指標 (達成値) <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 ・認知症高齢者グループホーム 1床 (1カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ○平成29年度執行分のアウトプット指標 (達成値) <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 H29整備分: 2カ所 ○平成30年度執行分のアウトプット指標 (達成値) <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 58床 (2カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 9床 (1カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ○令和元年度執行分のアウトプット指標 (達成値) <ul style="list-style-type: none"> ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p><事業の有効性・効率性></p> <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標: 地域密着型サービス施設が増加し整備が進捗した。</p>

(1) 事業の有効性

地域密着型サービス施設が増加したことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。

(2) 事業の効率性

- ・ 工事契約や物品等契約手続について、県・市町に準じて競争入札等の手法を導入することにより、経費の低減等の効率化が図られた。

その他

<平成27年度の執行額> 935,942千円

- ・ 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 439,660千円

整備施設等	
地域密着型特別養護老人ホーム	58床 (2カ所)
小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所
認知症高齢者グループホーム	21床 (3カ所)

- ・ 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 496,282千円

支援施設等	
特別養護老人ホーム	385床 (7カ所)
地域密着型特別養護	58床 (2カ所)
養護老人ホーム (定員30人以上)	90床 (1カ所)
介護老人保健施設	100床 (1カ所)
ケアハウス	70床 (1カ所)
小規模多機能型居宅介護事業	28床 (4カ所)
認知症高齢者グループホーム	45床 (3カ所)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所
訪問看護ステーションの大規模化・サテライト事業所	2カ所

<平成28年度の執行額> 363,141千円

(1) 平成27年度国当初予算分 75,141千円

- ・ 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 75,141千円

支援施設等	
認知症高齢者グループホーム	1床 (1カ所)
介護老人保健施設	120床 (2カ所)

(2) 平成27年度国補正予算分 288,000千円

- ・ 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 288,000千円

整備施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所 (41床)
認知症高齢者グループホーム	3カ所 (36床)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (9床)

<平成29年度の執行額> 768,689千円

(1) 平成27年度国当初予算分 75,178千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 64,000千円

整備施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (18床)

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 11,178千円

支援施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所 (18床)

(2) 平成27年度国補正予算分 693,511千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 693,511千円

整備施設等	
地域密着型特別養護老人ホーム	116床 (4カ所)
小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所 (18床)
認知症高齢者グループホーム	3カ所 (36床)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (9床)

<平成30年度の執行額> 324,449千円

(1) 平成27年度国当初予算分 44,789千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 32,000千円

整備施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 12,789千円

支援施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (9床)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (9床)

(2) 平成27年度国補正予算分 279,660千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 279,660千円

整備施設等	
地域密着型特別養護老人ホーム	58床 (2カ所)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所

<令和元年度の執行額> 33,600千円

(1) 平成27年度国当初予算分 0千円

(2) 平成27年度国補正予算分 33,600千円

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 33,600千円

整備施設等	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (9床)

<令和3年度の執行額> 271,316千円

(1) 平成27年度国当初予算分 22,776千円

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 22,776千円

支援施設等	
-------	--

介護老人保健施設→介護医療院	104床 (1カ所)
----------------	------------

(2) 平成27年度国補正予算分 248,540千円

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援
(介護ロボット・ICTの導入) 138,595千円

介護ロボット・ICTの導入支援施設等	
--------------------	--

大規模特別養護老人ホーム及び併設する短期入所生活介護事業所	322床 (3カ所)
-------------------------------	------------

認知症高齢者グループホーム	18床 (1カ所)
---------------	-----------

・介護職員の宿舎施設整備に対する支援 109,945千円

介護職員の宿舎施設整備支援施設等	
------------------	--

大規模特別養護老人ホーム	定員40人 (1カ所)
--------------	-------------